

総務委員会報告資料

令和5年6月26日

報告事項件名	頁
1 次期会計管理業務委託に関する公募型プロポーザル（事業者公募）の再実施について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2

(会計管理室)

総務委員会報告資料

令和5年6月26日

件名	次期会計管理業務委託に関する公募型プロポーザル（事業者公募）の再実施について
所管部課名	会計管理室
内容	<p>会計管理室の業務の一部について、平成27年から外部委託を開始し、現在2期目（平成30年10月1日～令和5年9月30日の5年間）の業務委託期間中である。</p> <p>令和5年1月16日の総務委員会報告に基づき、次期事業者（令和5年10月1日～令和10年9月30日の5年間）を決定するために、令和5年2月14日より第1回目の公募型プロポーザルを実施したが、契約に至らなかった。については、応募要件等の見直しを行い、第2回目のプロポーザルを実施する。</p> <p>1 概要</p> <p>(1) プロポーザル方式とは</p> <p>ア 入札は「価格」により事業者を選定するが、プロポーザル方式は複数の事業者から企画提案書を提出させ、提案内容を審査し、企画内容や業務遂行能力の最も優れた事業者を契約の候補者として選定する方式である。</p> <p>(2) プロポーザル方式を選定した理由</p> <p>ア 会計管理業務委託の専門定型業務は、高度な知識・スキルや従事者の採用・育成等を含めた執行体制の整備が必要なため、単なる価格競争の入札ではなく、プロポーザル方式を採用した。</p> <p>(3) 第1回目の公募型プロポーザルの状況について</p> <p>ア 次期委託期間の事業者を決定するため、令和5年2月14日にプロポーザル選定委員会を開催し、応募要件等を決定した。</p> <p>イ 令和5年2月15日から参加表明書の提出受付を実施し、4者が参加表明に関する説明書を受け取りに来た。</p> <p>ウ 現委託事業者も次期事業者として応募意向があり、説明書を受け取ったが、その後に他の自治体で6か月の入札参加停止の措置を受けたため、参加表明ができなかった。</p> <p>エ 4者のうち、3月23日に1者から参加表明があり、提案書提出事業者として決定したが、提案書提出期限である5月19日に正式に辞退の申し出があった。</p>

(4) 業務委託経費（予算額）

	金額	期間	備考
5年度予算	34,485千円	R5.10.1～R6.3.31	
総事業費	344,850千円	R5.10.1～R10.9.30	債務負担

(5) 公募型プロポーザルの進め方について

ア 有識者を含めたプロポーザル選定委員会を開催して、応募要件等を固め、参加表明した事業者の中から提案書提出事業者を決定する。その後、提案書に基づくプレゼンテーションを実施して提案書の特定を行い、契約事業者を決定している。

イ プロポーザル選定委員会の委員構成

	職種・役職等	人数
有識者	弁護士、公認会計士、社会保険労務士(2)	4人
区職員	総務部長、教育指導部長、会計管理室長	3人

2 スケジュール・期間等

日程（期間）	項目
令和5年6月5日～7月6日	選定委員会の委員と応募要件等の変更について調整
7月10日～8月18日	応募要件等の公表・配布
8月18日	参加表明書の提出期限
8月21日～9月8日	税理士による財務状況調査
9月21日	選定委員会開催、提案書提出事業者の決定
10月6日	提案書提出期限
10月16日	選定委員会開催、提案書の特定
11月末	契約
12月1日 ～令和6年2月29日	業務引継ぎ期間
3月1日～	業務履行開始

3 問題点・今後の方針

(1) 次期事業者が決定するまで、現委託事業者と随意契約（令和5年

10月1日～令和6年2月29日の5か月間)を結び、委託業務を継続していく。

- (2) 随意契約は、同一の契約内容、同一の月額契約金額で契約する。
- (3) 第2回目の応募要件等については、新たに追加した委託業務の一部を削除し、経費の軽減を図っていく。
- (4) 第2回目のプロポーザルが不調に終わった場合、再度、応募要件等を見直し、第3回目のプロポーザルを実施する。